2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07、08、09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされている者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒330―6016 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地２　埼玉労働局総務部総務課会計第三係　阿部　　忍　電話048―600―6200
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月17日10時45分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月18日11時00分　埼玉労働局16階
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に必要な証明書等を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mio Nakajima, Director of General Coordination Department, Saitama Labor Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electric power supply to be used at 15 locations under the jurisdiction of the Saitama Labor Department Contracted power : 801kW Planned annual power use : 1,248,100kWh
⑷　Delivery period : From April 1, 2026 to March 31　2027
⑸　Delivery place : Referring instruction for the proposed tender
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have a Grade “A”, “B”, “C” or “D” during fiscal year 2025／2026／2027 in “selling, etc.” for participating in tenders by the Ministry of Health, Labor and Welfare (single qualification for every ministry and agency) ④prove to have no false statement in tendering documents ⑤prove neither the business conditionnor credibility is deteriorating ⑥Meets the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 10 : 45 AM, February 17, 2026
⑻　Contact point for the notice : Shinobu Abe, Three Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Saitama Labor Bureau, 11―2 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-City, Saitama 330―6016 Japan, TEL 048―600―6200

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月26日
支出負担行為担当官
徳島労働局総務部長　小川　明紀
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　36
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　件名及び数量
令和８年度　徳島労働局管内８施設で使用する電力（高圧）及び２施設で使用する電力（低圧）の供給
年間使用予定電力量　842,350kWh
⑶　調達内容の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　需要場所　仕様書による。
⑸　契約期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日までとする。
⑹　入札方法　入札価格は総価とする。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額により入札すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」の「A」、「B」、若しくは「C」等級に格付けされ、四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　社会保険等（厚生年金保険、健康保険、（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　電気事業法第２条第２項の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑼　入札説明書の交付を受けた者で、同書に記載する二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入等に関する基準を充たす者であること。
⑽　入札書提出時において、過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出の場所、契約条項を示す場所
入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒770―0851 徳島県徳島市徳島町城内６―６徳島地方合同庁舎４階　徳島労働局総務部総務課会計第一係　（電話088―652―9141）
⑵　入札書の受領期限　令和８年２月25日10時00分
⑶　開札執行の日時及び場所
日時　令和８年２月25日14時00分
場所　徳島県徳島市徳島町城内６―６　徳島地方合同庁舎地下会議室
4　電子調達システムの利用
本案件は電子調達システムで行う。
なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り、紙入札方式に変えることができる。